



空き店舗を活用した多世代交流の場「みんなのて」

問 全国では空き家の有効活用が進んでおり、市民活動拠点への利用など多くの事例がある。本市の市民活動への活用はどのようか。

答 本市での活用の事例として、

市民クラブ 八尋 伸二



空き家を有効活用した

まちづくりを



一般質問

一般質問は、10月9日、10日、11日の3日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、5面・6面・7面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

大根、鶴巻、西の3地区において、まちづくり委員会が子どもから高齢者までの多世代交流の場所として空き店舗を活用し、北、西地区では、老人会などがサロン活動などの地域活動を行っている。

要望 群馬県高崎市では、空き家

市民クラブ 野々山 静香

安心して出産できる環境づくりに

分産業務を休止している秦野赤十字病院の分産業務再開と、分娩受け入れなどを条件とする八木病院移転の進捗状況はどうか。

答 秦野赤十字病院では、少数の医師でも対応可能な分娩手法など多角的に検討している。八木病院移転については、現在白紙の状態であるが、再度、移転の希望があれば改めて協議にしたい。

分産業務再開までの間、妊婦が安心して出産に臨むための取り組みはどのようか。

答 母子保健コーディネーターが妊婦の状況に応じた支援を行うとともに、妊婦健康診査などでは、近隣自治体と比べて手厚い費用補

助を実施し、妊婦とその家族に対する切れ目のない支援に努めている。

厚生労働省が公表した公立・公的病院の再編リストに秦野赤十字病院と神奈川病院の名前が示され、産科だけでなく病院自体が統合されるような印象を受けたが、本市の見解はどうか。

答 厚生労働省によれば、今回の

効果的な鳥獣被害対策の推進を

自民・新政 高橋 文雄

人生百年といわれる長寿社会を迎え、健康寿命の延伸が必要だが、本市の施策はどうか。

答 超高齢社会に対応するために、やがて高齢期を迎える若壮年期の健康づくりが重要である。東海大学健康学部との協働による健康バス事業や、総合体育館など市

対策として有効な8つの制度が整備され、手間のかかる「マッチング事業は一切しない」として、制度の整備により市民力で空き家を解決する方策を行っている。その結果、大学生による「0号館」という取り組みなどが行われ、市民活動へとつながっている。本市でも制度の整備とともに、対応する市職員を1人から、さらなる体制の整備をするよう検討してほしい。

効果的な鳥獣被害対策の推進を

自民・新政 相原 學

鳥獣被害対策は農政の最重要課題と考える。以前提案した移動解体車の導入や、大型の焼却施設の設置についての検討はどうか。

答 平成30年度の捕獲数はシカ99頭、イノシシ60頭の計159頭で、伊勢原動物園において22頭を焼却処分した。現時点では動物園での処分が有効とされている。施設の設置は広域的な検討が必要で

あり、神奈川県へ要望している。

新東名高速道路インターチェンジ周辺の土地利用について

戸川土地区画整理事業における、大手企業の進出協議撤回後の企業誘致の取り組みはどうか。

答 スマートインターチェンジの設置による交通便利性、住環境と自然環境の良さを持つ強みを生かして、本市の活性化につながるよう、方針変更せず企業誘致促進を図る。

スマートインターチェンジを生かした周辺土地利用の推進を

自民・新政 佐藤 文昭

日本共産党 佐藤 文昭

福祉施策について

国の介護保険法改正により総合事業に移行され、介護サービス利用者が減っているが、本市ではどのように分析しているか。

答 軽度認定者は100人減っているが、介護認定を受けなくてもサービスを受けられる人を合わせると、利用件数は約1.6倍に増えている。

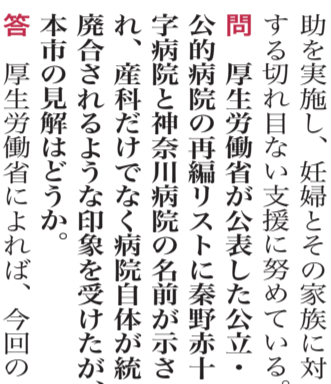
他市では、仕様書から関連するところを全て削除する偽装請負があった。本市では心配ないか。

答 業務内容や要求水準を契約書などで明らかにし、受注業者は市の求めに応じて独立して業務を行うため、偽装請負には当たらない。

市税等の滞納処分について

平成30年度の預金差し押さえ件数は356件だが、差し押さえるの根拠と、その流れはどのようか。

答 国税徴収法を準用し執行している。納期限を過ぎて20日以内に督促状を送り、納税相談員が訪問し納税相談に来るよう促している。ほか、生活保護費の減額などについて、いじめ・不登校の児童・生徒への対応について、質問した。



分産業務の再開が待たれる秦野赤十字病院

安心して出産に臨める環境づくりへの情報発信を

自民・新政 相原 學

災害時における市民への情報発信の取り組み状況、また、防災対策の観点から無電柱化の整備状況はどのようか。

答 登録制の緊急情報メールや※アラートのほか、ケーブルテレビの回線を活用し防災行政無線の放送内容を聞けるシステムの導入を進めている。また、無電柱化は国の国土強靱化基本計画を踏まえ、市総合計画に位置付け、市道6号線など緊急輸送道路を優先的に整備

取組みは各医療機関に必要な病床数などについて再検討を依頼するもので、統廃合を決定するものではないとのことであり、県と連携し周産期医療を含めたさらなる医療充実に向けて取り組んでいく。

要望 分産業務再開についての現状や再開に向けての支援なども市民に情報発信してほしい。

備している状況であるが、国道・県道の整備についても要望する。

要望 メールでの情報収集が困難な人のために災害時の情報伝達・入手方法の多様化に努めてほしい。

二 秦野サーブエリア(仮称)スマートインターチェンジ周辺の今後の土地利用について

戸川土地区画整理事業の組合設立に向けた課題や今後の予定はどのようか。

答 企業誘致のための産業用地設定、区域内の住宅配置、道路などの整備を課題として、権利者に理

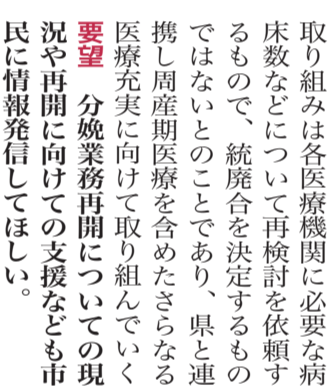
あり、神奈川県へ要望している。

新東名高速道路インターチェンジ周辺の土地利用について

戸川土地区画整理事業における、大手企業の進出協議撤回後の企業誘致の取り組みはどうか。

答 スマートインターチェンジの設置による交通便利性、住環境と自然環境の良さを持つ強みを生かして、本市の活性化につながるよう、方針変更せず企業誘致促進を図る。

スマートインターチェンジを生かした周辺土地利用の推進を



防災の視点から無電柱化の推進を

鳥獣に荒らされた畑の様子

鳥獣に荒らされた畑の様子

市税などの滞納処分は差し押さえではなく徹底した実態調査をすべきだ

日本共産党 佐藤 文昭

福祉施策について

国の介護保険法改正により総合事業に移行され、介護サービス利用者が減っているが、本市ではどのように分析しているか。

答 軽度認定者は100人減っているが、介護認定を受けなくてもサービスを受けられる人を合わせると、利用件数は約1.6倍に増えている。

他市では、仕様書から関連するところを全て削除する偽装請負があった。本市では心配ないか。

答 業務内容や要求水準を契約書などで明らかにし、受注業者は市の求めに応じて独立して業務を行うため、偽装請負には当たらない。

市税等の滞納処分について

平成30年度の預金差し押さえ件数は356件だが、差し押さえるの根拠と、その流れはどのようか。

答 国税徴収法を準用し執行している。納期限を過ぎて20日以内に督促状を送り、納税相談員が訪問し納税相談に来るよう促している。ほか、生活保護費の減額などについて、いじめ・不登校の児童・生徒への対応について、質問した。

法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を

法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を

法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を

法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を

議長公務(9月~11月)
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページで公開しています。
今井 実 議長
9月 28日(土)~29日(日) 第72回秦野たばこ祭開会式、オープニングパレード、交流会
10月 19日(土) 第52回秦野市社会福祉大会(副議長同席)
25日(金) 神奈川県市議会議長会 正副議長研修会・第203回定例会(副議長同席)
27日(日) 消防団フェスティバル
30日(水)~31日(木) 全国市議会議長会研究フォーラム(高知県)
11月 3日(日) 第40回秦野市市民の日開会式・令和元年度秦野市功労者等表彰式(副議長同席)
8日(金)~9日(土) 第25回全国報徳サミット筑西市大会
16日(土) 2019年度JAはだの農業まつりオープニングセレモニー
18日(月) 令和元年度秦野市優良店舗・工場及び技能者の表彰式

市税などの滞納処分は差し押さえではなく徹底した実態調査をすべきだ
日本共産党 佐藤 文昭
福祉施策について
国の介護保険法改正により総合事業に移行され、介護サービス利用者が減っているが、本市ではどのように分析しているか。
答 軽度認定者は100人減っているが、介護認定を受けなくてもサービスを受けられる人を合わせると、利用件数は約1.6倍に増えている。
他市では、仕様書から関連するところを全て削除する偽装請負があった。本市では心配ないか。
答 業務内容や要求水準を契約書などで明らかにし、受注業者は市の求めに応じて独立して業務を行うため、偽装請負には当たらない。
市税等の滞納処分について
平成30年度の預金差し押さえ件数は356件だが、差し押さえるの根拠と、その流れはどのようか。
答 国税徴収法を準用し執行している。納期限を過ぎて20日以内に督促状を送り、納税相談員が訪問し納税相談に来るよう促している。ほか、生活保護費の減額などについて、いじめ・不登校の児童・生徒への対応について、質問した。

法令を遵守して安全・安心な中学校給食の提供を
A photograph of a school lunch tray with rice, miso soup, and vegetables.